

日 誌（昭和54年9月）

【国 内】

- 3日 ○社会保険審議会、「厚生年金制度改正に関する意見」を厚生大臣に提出
- 6日 ○中央防災会議、「地震防災基本計画」を決定（「要録」参照）
- 7日 ○衆議員議院解散
- 11日 ○大蔵大臣、「55年度一般会計概算要求額調」を閣議に報告（「要録」参照）
- 26日 ○行政管理庁、国家公務員の「昭和55年度以降の定員管理について」を閣議に提出、閣議はこれを決定（「要録」参照）
- 国民年金審議会、「国民年金制度の改正について」を厚生大臣に提出
- 29日 ○大蔵省および通商産業省、政府系中小企業3金融機関の54年度第3四半期貸付わくを決定（「要録」参照）
- エネルギー使用の合理化に関する法律施行令公布（施行日昭和54年10月1日）

【海 外】

- 1日 ○ギリシャ、公定歩合の引上げを実施（15→19%）
- 4日 ○フランス、本年第3回長期国債を発行
- 5日 ○フランス、80年度予算案およびマネーサプライ増加率目標値を発表
- 7日 ○カナダ、公定歩合を引上げ（10日実施、11.75→12.25%）
- オーストリア中央銀行、シリングの対ドイツ・マルク相場切上げを決定
- 第8回 ASEAN 経済閣僚会議開催
- 9日 ○ASEAN 中央銀行、域内スワップ協定の3年間延長を決定
- 12日 ○フランス、市中銀行短期貸出基準金利を引上げ
- 西ドイツ政府、エネルギー政策を閣議決定
- 14日 ○スイス銀行協会、顧客の資産運用に関する共同準則を設定
- デンマーク、公定歩合の引上げを発表（9→11%、17日実施）
- イタリア、エネルギー節約対策を発表
- 16日 ○スウェーデン、総選挙を実施
- 17日 ○オーストリア中央銀行、再割引およびロンバート貸付に高率適用制度を導入
- 18日 ○米国、公定歩合を引上げ
- スイス中央銀行、先物為替取引規制の緩和を決定
- 19日 ○西ドイツ政府、ブンデスバンク総裁にペール現副総裁を指名
- 20日 ○イタリア銀行、正・副総裁の更迭を決定
- 21日 ○米国、メキシコ産天然ガスの輸入協定に合意
- フィンランド、公定歩合引上げ（7.25→8.25%、11月1日実施）およびマルカ切上げを発表
- 24日 ○EMS参加EC諸国、平価調整を発表
- 26日 ○スウェーデン、公定歩合の引上げを発表（7→8%、27日実施）
- 28日 ○米国政府、賃金・価格ガイドラインを改訂
- 米国、国庫債務臨時限度額等を引上げ